



## 平成20年度 J A 共済連の決算の概況

全国共済農業協同組合連合会  
全国本部経営管理部決算グループ

J A 共済連の平成20年度決算は、7月30日開催の通常総代会において承認されたところであるが、本稿ではその決算概況について報告する。

### 1. 平成20年度決算の特徴について

平成20年度の事業収支は、世界的な金融・経済危機を背景とした株式相場下落等による資金運用環境の悪化に伴い、運用利回りが低下し、利差収支が大幅に悪化した。また、保有契約高の減少等により費差益が減少する一方で、危険差益は自然災害の減少により増加した。

このような収支状況のもと、今回の資金運用環境の悪化の影響を契約者割戻し・会員配当に及ぼさないことを基本に以下のとおり処理を行った。

#### (1) 資金運用状況

資金運用環境の悪化に伴い、有価証券評価損等が大幅に増加した結果、正味運用利回りは1.01%（前年度1.81%）となった。

#### (2) 諸準備金の積立て・取崩し

##### ① 価格変動準備金

資金運用環境の悪化に伴い、有価証券の評価損等が増加したことから、これまで株式相場等の下落に備えるため積み立ててきた価格変動準備金を取り崩した。

##### ② 予定利率リスクに備える異常危険準備金

利差収支は悪化した。予定利息不足額が今後も継続する見通しであることから、将来の備えとして残高の維持を図った。

##### ③ 共済リスクに備える異常危険準備金

農協法令上の必要最低限の積立てに加え、

新建物更生共済（むてき）については、危険差収支差額を積み立てた。

#### (3) 契約者割戻し

生命総合共済、建物更生共済の割戻率については、前年度同率を基本とした。

また、自然災害の共済金が減少したことに伴い、建物更生共済の自然災害危険差割戻率を引き上げた。

#### (4) 剰余金処分における会員配当金

出資配当率については、利差割戻率を踏まえ、前年度と同率の1.70%とするともに、出資配当金と事業分量配当金を合わせた会員配当金の総額は、前年度と同水準の51億円とした。

#### (5) 基礎利益

基礎利益は前年度より39億円増加し、4,226億円となった。

なお、基礎利益上の利差損は、有価証券評価損益等の一時的な損益を除いて算出されることから、前年度とほぼ同水準となった。

#### (6) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

農協法令で規定される支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、有価証券の評価差額の減少等に伴い支払余力の総額が減少したことにより、前年度より21.5ポイント減少し、857.6%となった。

## 2. 財務状況について

平成20年度末の財務・運用資産の状況は、以下のとおりである（表1・2）。

- ② 運用資産は、前年度末より8,494億円減少し、41兆2,762億円（前年比98.0%）となった。
- ③ このうち有価証券は1兆4,047億円減少し、36兆7,234億円（前年比96.3%）となった。

### (1) 資産の状況

- ① 総資産は、前年度末より3,070億円減少し、43兆2,104億円（前年比99.3%）となった。

### (2) 負債の状況

- ① 負債の合計は、価格変動準備金が918億円減少したが、責任準備金が2,556億円増加し

表1 財務の状況

(単位：億円、%)

科 目	20年度末	19年度末	増減額	前年比
運用資産	412,762	421,256	△ 8,494	98.0
業務用固定資産	922	888	33	103.8
資本貸付	1,000	-	1,000	-
外部貸出	3,265	1,017	2,248	321.0
繰延税金資産	10,002	8,075	1,926	123.9
貸倒引当金	△ 241	△ 163	77	147.5
外部出資等損失引当金	△ 22	△ 25	2	89.6
その他	4,415	4,125	289	107.0
資産合計	432,104	435,174	△ 3,070	99.3
負債				
共済契約準備金	410,400	407,165	3,234	100.8
支払準備金	5,303	4,666	637	113.7
責任準備金	399,903	397,346	2,556	100.6
契約者割戻準備金	5,192	5,152	40	100.8
諸引当金	422	452	△ 30	93.3
価格変動準備金	4,579	5,497	△ 918	83.3
その他	1,041	2,415	△ 1,374	43.1
負債合計	416,443	415,531	911	100.2
純資産				
出資	1,287	1,288	△ 0	100.0
利益剰余金	14,978	14,773	205	101.4
利益準備金	2,397	2,209	187	108.5
その他利益剰余金	12,581	12,563	18	100.1
処分未済持分	△ 0	△ 0	0	50.6
その他有価証券評価差額金	△ 605	3,581	△ 4,187	△ 16.9
純資産合計	15,660	19,642	△ 3,981	79.7
負債及び純資産の合計	432,104	435,174	△ 3,070	99.3

表2 運用資産の状況

(単位：億円、%)

科 目	20年度末		19年度末		増減額	前年比
	金額	構成比	金額	構成比		
現預金・コールローン	7,277	1.8	6,421	1.5	856	113.3
金銭の信託	251	0.1	251	0.1	△ 0	99.9
金銭債権	7,187	1.7	2,903	0.7	4,283	247.5
有価証券	367,234	89.0	381,282	90.5	△ 14,047	96.3
公社債	335,650	81.3	337,869	80.2	△ 2,218	99.3
外国証券	20,851	5.1	24,373	5.8	△ 3,522	85.5
株式	8,255	2.0	14,906	3.5	△ 6,650	55.4
その他の有価証券	2,477	0.6	4,133	1.0	△ 1,655	59.9
貸付金	28,186	6.8	28,221	6.7	△ 34	99.9
うち一般貸付	22,035	5.3	21,634	5.1	401	101.9
運用不動産	2,624	0.6	2,176	0.5	447	120.6
合計	412,762	100.0	421,256	100.0	△ 8,494	98.0

たこと等から、前年度末より911億円増加し41兆6,443億円（前年比100.2%）となった。

- ② 責任準備金の主な内訳は、共済掛金積立金が34兆418億円、未経過共済掛金が2兆7,496億円、異常危険準備金が2兆9,848億円である。

なお、異常危険準備金のうち、予定利率リスクに備えるものについては、9,976億円（うち生命総合共済8,034億円）の期末残高となった。

また、共済リスクに備えるものについては、1兆9,872億円（うち建物更生共済1兆4,286億円）の期末残高となった。

- ③ 価格変動準備金は、資金運用環境の悪化に伴い、有価証券評価損等が増加したことから、これまで株式相場等の下落に備えるため積み立ててきた価格変動準備金を取り崩した。この結果、期末残高は前年度末より918億円減少し、4,579億円（前年比83.3%）となった。

**(3) 純資産の状況**

- ① 純資産の合計は、前年度末より3,981億円減少し、1兆5,660億円（前年比79.7%）となった。
- ② その他利益剰余金のうち、特別危険積立金などの目的積立金は、総代会で承認を受けた各積立金規程に従って積み立てており、総額1兆987億円となった。
- ③ その他有価証券評価差額金は、前年度より4,187億円減少し、△605億円となった。

**3. 収支状況について**

平成20年度の収支状況は、以下のとおりである（表3）。

**(1) 経常損益の状況**

**① 概要**

**ア. 経常収益**

経常収益は、受入共済掛金の増加により、前年度より4,761億円増加し、6兆4,986億円（前年比107.9%）となった。

このうち直接事業収益は、前年度より7,620

表3 収支の状況

科 目	20年度	19年度	増減額	前年比
経常収益	64,986	60,225	4,761	107.9
直接事業収益	55,284	47,664	7,620	116.0
受入共済掛金	55,182	47,559	7,622	116.0
再保険戻金	18	24	△ 5	78.9
再保険払戻金	0	0	△ 0	78.1
その他の直接事業収益	82	80	△ 2	103.0
共済契約準備金戻入額	1,070	3,854	△ 2,784	27.8
責任準備金戻入額	-	2,695	△ 2,695	-
契約者割戻準備金戻入額	1,070	1,159	△ 88	92.3
財産運用収益	8,588	8,654	△ 66	99.2
その他の経常収益	43	51	△ 8	83.5
経常費用	64,273	57,869	6,403	111.1
直接事業費用	54,968	54,102	866	101.6
支払払戻金	383	420	△ 37	91.1
支払払戻金	12,486	13,854	△ 1,368	90.1
支払共済金	40,674	38,312	2,362	106.2
支払割戻金	1,072	1,160	△ 88	92.4
再保険料	270	274	△ 3	98.6
その他の直接事業費用	81	79	△ 2	102.7
共済契約準備金繰入額	3,363	763	2,599	440.4
支払準備金繰入額	661	639	22	103.4
責任準備金繰入額	2,582	-	2,582	-
割戻金据置利息繰入額	119	124	△ 4	96.3
財産運用費用	4,377	1,087	3,290	402.7
価格変動準備金繰入額	-	343	△ 343	-
事業普及費用	239	242	△ 3	98.4
事業管理費用	1,073	1,094	△ 20	98.1
その他の経常費用	251	236	△ 14	106.3
経常利益	713	2,355	△ 1,642	30.3
特別利益	973	70	903	1,381.4
固定資産処分益	8	24	△ 16	33.1
異常危険準備金目的外取崩額	25	1	24	2,041.1
価格変動準備金戻入額	918	-	918	-
その他の特別利益	21	44	△ 23	47.7
特別損	18	25	△ 6	73.6
固定資産処分損失	6	11	△ 5	56.5
減損	9	4	4	200.7
その他の特別損失	3	9	△ 6	33.3
税引前当期剰余	1,667	2,400	△ 732	69.5
法人税、住民税及び事業税	475	1,284	△ 808	37.0
法人税等調整額	△ 56	△ 767	710	7.4
契約者割戻準備金繰入額	991	945	46	104.9
当期剰余金	257	937	△ 680	27.4
前期繰越剰余金	136	182	△ 46	74.6
災害救援積立金取崩額	2	3	△ 1	65.6
交通事故対策基金取崩額	38	32	5	118.3
経営基盤整備積立金取崩額	171	173	△ 2	98.7
当期末処分剰余金	605	1,329	△ 724	45.5

億円増加し、5兆5,284億円（前年比116.0%）となった。

#### イ. 経常費用

経常費用は、支払共済金および財産運用費用の増加により、前年度より6,403億円増加し、6兆4,273億円（前年比111.1%）となった。

このうち直接事業費用は、前年度より866億円増加し、5兆4,968億円（前年比101.6%）となった。

#### ウ. 経常利益

以上の結果、経常利益は、前年度より1,642億円減少し、713億円（前年比30.3%）となった。

#### ② 主要科目の状況

##### ア. 直接事業収益、直接事業費用

(ア) 受入共済掛金は、新仕組の一時払生存型養老生命の伸展に伴い、生命総合共済の一時払掛金が大幅に増加したことにより、前年度より7,622億円増加し、5兆5,182億円（前年比116.0%）となった。

(イ) 支払共済金は、建物更生共済を中心に事故共済金が減少したものの、生命総合共済および建物更生共済の満期共済金が増加したことにより、前年度より2,362億円増加し、4兆674億円（前年比106.2%）となった。

##### イ. 財産運用収益、財産運用費用

財産運用収益は、利息及び配当金収入の減少等により、前年度より66億円減少した。一方、財産運用費用は、資金運用環境の悪化に伴い、有価証券売却損および有価証券評価損が大幅に増加したこと等から、前年度より3,290億円増加した。

この結果、正味財産運用益は前年度より3,357億円減少の4,210億円（前年比55.6%）となり、正味運用利回りは1.01%（前年度

1.81%）となった。

#### ウ. 事業普及費・事業管理費

事業普及費と事業管理費の合計は、前年度に比べて24億円減少し、1,312億円（前年比98.2%）となった。

#### (2) 特別損益および剰余金の状況

##### ① 特別利益

特別利益は、価格変動準備金の取崩しに伴い価格変動準備金戻入額918億円が計上されたことにより、前年度より903億円増加し、973億円（前年比1,381.4%）となった。

##### ② 特別損失

特別損失は、前年度より6億円減少し、18億円（前年比73.6%）となった。

##### ③ 法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は、異常危険準備金の新規積増額が減少したこと、および価格変動準備金の取崩しを行ったこと等により、前年度より808億円減少の475億円となった。

税効果会計に基づく法人税等調整額（費用のマイナス）も同様に、前年度より710億円減少の△56億円となった。

##### ④ 契約者割戻準備金繰入額

建物更生共済にかかる自然災害危険差割戻率の引上げ等により、契約者割戻準備金繰入額は前年度より46億円増加し、991億円（前年比104.9%）となった。

##### ⑤ 当期剰余金

当期剰余金は費用のマイナス計上となる法人税等調整額の減少により、部門外剰余が大幅に減少したことから、前年度より680億円減少し、257億円（前年比27.4%）となった。

また、当期末処分剰余金は、前年度より724

億円減少し、605億円（前年比45.5%）となった。

#### 4. 剰余金処分について

剰余金処分の内容は、以下のとおりである（表4）。

##### (1) 利益準備金

定款（当期剰余金の20%以上）に基づき、69億円を積み立てた。

##### (2) 任意積立金(目的積立金)

- ① 特別危険積立金は、特別危険積立金規程に基づき、異常危険準備金目的外取崩額25億円を積み立てた。
- ② 災害救援積立金は、災害救援積立金規程に基づき、当期取崩額2億円の補充積立てを行った。
- ③ 共済契約特別積立金は、共済契約特別積立金規程に基づき、共済契約準備金等にかか

る当年度の税効果相当額45億円を積み立てた。

- ④ 交通事故対策基金は、自賠責共済の収支残高の額から、責任準備金に積み立てる額を除いた残額129億円を積み立てた。
- ⑤ 経営基盤整備積立金は、事業経営基盤の整備・強化のため、当期取崩額171億円を積み立てた。

##### (3) 出資配当金、事業分量配当金

部門剰余121億円のうち、出資配当金と事業分量配当金を合わせた会員配当金の総額は、前年度と同水準の51億円とした。

出資配当金は、出資配当率を前年と同率の年1.70%とした。また、事業分量配当金29億円は、当期剰余金を計上した部門（生命総合共済部門、長期損害共済部門、その他損害共済部門）に各部門の剰余金の割合にて割り当てた。

表4 剰余金処分 (単位：百万円)

項 目	金 額
<b>I 当期未処分剰余金</b>	<b>60,521</b>
1. 前期繰越剰余金	13,629
2. 当期剰余金	25,732
(うち部門剰余)	(12,137)
3. 災害救援積立金取崩額	204
4. 交通事故対策基金取崩額	3,824
5. 経営基盤整備積立金取崩額	17,130
<b>II 剰余金処分額</b>	<b>49,546</b>
1. 利益準備金(当期剰余金の20%以上)	6,976
2. 任意積立金	37,408
(1) 特別危険積立金	2,537
(2) 災害救援積立金	204
(3) 共済契約特別積立金	4,566
(4) 交通事故対策基金	12,969
(5) 経営基盤整備積立金	17,130
3. 出資配当金(1.70%)	2,188
4. 事業分量配当金	2,972
<b>III 次期繰越剰余金</b>	<b>10,975</b>

## 5. 主な経営指標について

### (1) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、その他有価証券の評価差額の減少等に伴い支払余力の総額が減少したことにより、前年度より21.5ポイント減少し、857.6%となった。

### (2) 基礎利益

基礎利益は、以下の内訳のとおり前年度より39億円増加し、4,226億円となった。

① 費差損益は、保有契約高の減少により費

差益が減少した。

② 利差損益は、有価証券評価損益等の一時的な損益を除いて算出されることから、前年度とほぼ同水準となった。

③ 危険差損益は、建物更生共済の自然災害共済金の減少等により危険差益が増加した。

### (3) 実質純資産額

実質純資産額は、前年度より7,070億円減少し、6兆9,938億円となった。

表5 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

(単位：億円)

	20年度	19年度	前年差
支払余力の総額 a	65,474	71,505	△ 6,030
リスクの合計額 b	15,269	16,267	△ 998
支払余力比率 $a / ((1/2) \times b) \times 100$	857.6%	879.1%	△ 21.5%

① 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、大地震や株の大暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクに対応するための財務的な支払能力を有しているかを判断するための指標で、法令の規定に基づいて算出している。

なお、この比率が200%を下回った場合には、行政庁によって経営の健全性の回復を図るための措置がとられる。

また、J A 共済連は、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできない。

表6 基礎利益

(単位：億円)

	20年度	19年度	前年差
基礎利益	4,226	4,187	39
(うち費差損益)	1,451	1,521	△ 70
(うち利差損益)	△ 4,585	△ 4,584	△ 1
(うち危険差損益)	7,361	7,250	111

① 基礎利益は、共済事業本来の期間損益を示す指標であり、「経常利益」から有価証券売却損益などの「キャピタル損益」と異常危険準備金繰入額などの「臨時損益」を除いて算出している。

表7 実質純資産

(単位：億円)

	20年度	19年度	前年差
実質純資産額	69,938	77,008	△ 7,070
対総資産比率	16.2%	17.7%	△ 1.5%

① 実質純資産額は、時価評価した「資産」から「負債」（異常危険準備金、価格変動準備金などのみなし自己資本を除いた額）を控除して算出している。